



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日

上場会社名 シチズンホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7762 URL http://www.citizen.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸倉 敏夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画部担当 (氏名) 栴田 茂 TEL 042-468-4934  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	348,267	6.0	30,467	9.2	30,619	△2.5	13,201	△24.9
27年3月期	328,456	6.0	27,889	17.6	31,403	24.1	17,572	0.8

(注) 包括利益 28年3月期 △21百万円 (-%) 27年3月期 32,943百万円 (15.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	41.32	—	5.7	7.4	8.7
27年3月期	54.24	—	7.8	7.8	8.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 603百万円 27年3月期 380百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	406,462	237,469	56.0	715.38
27年3月期	421,563	247,972	56.6	736.17

(参考) 自己資本 28年3月期 227,700百万円 27年3月期 238,505百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	29,980	△24,637	△12,205	95,042
27年3月期	29,053	△9,246	△9,745	105,276

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	5,183	29.5	2.3
28年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00	5,411	41.1	2.3
29年3月期(予想)	—	8.50	—	8.50	17.00		28.6	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	167,000	△4.2	12,000	△19.9	12,000	△23.6	8,000	△21.8	25.04
通期	340,000	△2.4	28,500	△6.5	29,000	△5.3	19,000	43.9	59.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 22「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	330,353,809株	27年3月期	330,353,809株
28年3月期	12,060,890株	27年3月期	6,371,070株
28年3月期	319,480,814株	27年3月期	323,987,268株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	15,622	21.0	9,362	35.1	9,956	37.1	6,482	△50.6
27年3月期	12,911	△31.5	6,931	△47.8	7,260	△45.0	13,113	△1.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	20.29	—
27年3月期	40.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	193,612	117,871	60.9	370.33
27年3月期	201,286	125,368	62.3	386.96

(参考) 自己資本 28年3月期 117,871百万円 27年3月期 125,368百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な事業戦略と対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	22
(未適用の会計基準等)	22
(表示方法の変更)	23
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
(開示の省略)	35
6. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	41
(継続企業の前提に関する注記)	41
7. その他	41
(1) 役員の異動	41
(2) その他	41

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当連結会計年度の経営成績

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	増減額	増減率
売上高	328,456	348,267	19,811	6.0%
営業利益	27,889	30,467	2,577	9.2%
経常利益	31,403	30,619	△783	△2.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	17,572	13,201	△4,370	△24.9%

当期における国内経済は、政府及び日銀の各種政策を背景に、企業収益や雇用情勢が改善するなど緩やかな回復基調で推移する中、個人消費及び設備投資需要が回復傾向にあったことに加え、足元では伸び率がやや緩慢になってきているものの、外国人観光客の増加による消費の底上げも見られました。また、設備投資需要は、政府の経済政策等を受けて、設備の老朽更新が着実に進展してまいりました。米国経済は、持ち直しの動きが見られ、12月には利上げを実施するなど緩やかな景気拡大を続けており、設備投資需要も旺盛で、堅調な状況にあるものの、中国経済の減速による影響が懸念されています。欧州経済は、主要国を中心に回復傾向にあるものの、地政学リスクの高まりもあり、先行きの不透明な状況が続いています。アジア経済は、中国で景気の減速感が強まっていることに加え、アセアン地域も政情不安や通貨安等による市況の悪化が見られました。

このような情勢のもと、当社グループは、平成25年2月に策定した中期経営計画「シチズングローバルプラン2018」のもと、引き続き構造改革による更なる体質の強化を図るとともに、真のグローバル企業となるべく、新たな成長戦略を模索してまいりました。

当期の連結業績は、売上高は3,482億円（前期比6.0%増）、営業利益は304億円（前期比9.2%増）となり、構造改革効果に加え、円安の追い風もあり、増収増益となりました。一方、為替差損等の計上により、経常利益は306億円（前期比2.5%減）となりました。また、事業再編整理損等の特別損失を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は132億円（前期比24.9%減）となりました。

## (時計事業)

ウォッチ販売のうち、「CITIZEN」ブランドの国内市場は、個人消費の持ち直しに加え、外国人観光客の増加による消費の底上げもあって、主要百貨店、量販店、免税店で大きく売上を伸ばし、国内全体で増収となりました。下期は、インバウンド需要の伸びが緩やかになりましたが、「クロスシー」、「アテッサ」等の主力ブランドが好調に推移したほか、GPS衛星電波時計の新製品は、広告・宣伝の効果もあり、順調に売上を伸ばしました。また、11月に発売した「カンパノラ」は、百貨店や大手専門店への導入が進み、百貨店を中心に好調に推移し、高価格帯の商品の売上が拡大しました。

海外市場は、北米市場と欧州市場が堅調に推移したことに加え、円安の影響もあり、海外全体で増収となりました。北米市場は、デパートでの販売は伸び悩みましたが、大手ジュエリーチェーンやトラベルチャンネルは順調に推移し、北米全体で増収となりました。欧州市場は、経済が安定している中、ドイツは大手デパートが好調に推移し、また、イタリアとスペインではようやく経済がプラス基調となり、新製品の導入効果もあって、増収となりました。アジア市場のうち、アセアン地域は、通貨安により消費が低迷しましたが、一部地域で観光客が増加し販売が好調に推移しました。中国は、一部の流通で販売を伸ばしたものの、景気減速により厳しい状況でしたが、アジア市場全体としては為替の追い風もあって、増収となりました。

“BULOVA”ブランドは、大手デパートやジュエリーチェーン等主力顧客向けで売上を伸ばし、為替の追い風もあって、増収となりました。

“Q&Q”ブランドは、国内が堅調に推移したほか、アジア・中近東市場では大手顧客への販売が順調でした。一方、中南米では通貨安による購買力の低下で売上が減少し、Q&Q全体では減収となりました。

ムーブメント販売は、上期は販売が安定していましたが、下期は中国を中心に景気が減速し、急速に市場が冷え込みました。しかし、機械式や薄型の売上が伸び、円安の影響もあって、増収となりました。

以上の結果、時計事業全体では、売上高は1,812億円（前期比5.2%増）、営業利益は205億円（前期比4.6%増）と、増収増益となりました。

## (工作機械事業)

国内市場は、幅広い業種が好調な市況の中で、特に自動車関連の販売が堅調に推移し、増収となりました。

アジア市場は、OA関連が堅調に推移したものの、中国においては景気減速により販売が伸びず、減収となりました。

米州市場のうち、北米は、医療、自動車、航空部品等の幅広い業種で販売を伸ばしたほか、中米は、日系メーカーからの自動車関連の販売も好調に推移し、増収となりました。

欧州市場は、一部地域で自動車関連の販売が堅調に推移したものの、欧州全体での販売は減速し、減収となりました。

このような状況の中、“シンコム”ブランドは増収、“ミヤノ”ブランドは減収となりました。

以上の結果、工作機械事業全体では、売上高は515億円（前期比0.4%減）、営業利益は71億円（前期比5.3%増）と、減収増益となりました。

#### （デバイス事業）

精密加工部品のうち、自動車部品は、国内外ともに、好調な自動車生産市場に支えられ、ブレーキ部品やエンジン部品の受注が拡大しており、増収となりました。スイッチは、スマートフォン向けで一部顧客の販売不振の影響がありましたが、新製品の売上が大きく寄与した結果、大幅な増収となり、精密加工部品全体でも増収となりました。

オプトデバイスのうち、照明用LEDチップは、市場が拡大する一方で価格下落及び性能競争が一段と進み、競争の激しい市場環境となっている中、新製品の投入によって、国内市場及び欧州市場を中心に売上を伸ばしました。加えて、車載用LEDの受注拡大、バックライトの新製品出荷、照明ユニットの新製品の受注獲得等で、順調に販売を伸ばした結果、オプトデバイス全体で増収となりました。

その他部品のうち、水晶デバイスは、市場が伸び悩む中、一部顧客の在庫調整の影響等もあり、音叉型水晶振動子、水晶ブランクともに低調な販売となり、減収となりました。強誘電液晶マイクロディスプレイは、新規市場の開拓で売上を伸ばしたものの、低迷するデジタルカメラ市場での販売を補うには至らず減収となり、その他部品全体で減収となりました。

以上の結果、デバイス事業全体では、売上高は806億円（前期比19.4%増）、営業利益は68億円（前期比45.7%増）と、増収増益となりました。

#### （電子機器事業）

プリンターのうち、ラベルプリンターは全地域で好調な販売となりましたが、POSプリンターは顧客の在庫調整の影響により、フォトプリンターは更新需要が低迷したことにより、大型ドットプリンターは中国経済の減速及び想定していた税制切替の遅れの影響により、それぞれ販売が低迷した結果、プリンター全体で減収となりました。

健康機器は、国内市場において主力の血圧計及び新製品が好調に推移したほか、海外市場においてもアジア及び中東地域で販売を伸ばし、健康機器全体で増収となりました。一方、電卓は、アジア向け販売が低迷し、減収となりました。

以上の結果、電子機器事業全体では、売上高は233億円（前期比5.4%減）、営業利益は3億円（前期比62.1%減）と、減収減益となりました。

#### （その他の事業）

球機用機器は、依然として低調な状況が継続し、減収となりました。また球機用機器事業については、今後の回復が見込めない状況から、事業の一部を譲渡するとともに、事業子会社の解散及び清算を行う予定です。

宝飾製品は、年明け以降の株価急落等によって市況が厳しくなっているものの、主にブライダルジュエリーの販売が全体を牽引した結果、増収となりました。

以上の結果、その他の事業全体では、売上高は115億円（前期比5.8%減）、営業損失は5億円（前期は4億円の営業損失）と減収減益となりました。

## ②翌連結会計年度の見通し

(単位:百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	増減額	増減率
売上高	348,267	340,000	△8,267	△2.4%
営業利益	30,467	28,500	△1,967	△6.5%
経常利益	30,619	29,000	△1,619	△5.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	13,201	19,000	5,798	43.9%

## セグメント別売上高明細

(単位:百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	増減額	増減率
時計事業	181,241	183,000	1,758	1.0%
工作機械事業	51,517	50,000	△1,517	△2.9%
デバイス事業	80,632	75,000	△5,632	△7.0%
電子機器事業	23,371	24,000	628	2.7%
その他の事業	11,504	8,000	△3,504	△30.5%
売上高合計	348,267	340,000	△8,267	△2.4%

## セグメント別営業利益明細

(単位:百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	増減額	増減率
時計事業	20,582	20,500	△82	△0.4%
工作機械事業	7,151	6,500	△651	△9.1%
デバイス事業	6,880	5,000	△1,880	△27.3%
電子機器事業	342	500	157	45.8%
その他の事業	△542	200	742	—
消去又は全社	(3,949)	(4,200)	△250	—
営業利益合計	30,467	28,500	△1,967	△6.5%

今後の経済情勢について、国内経済は年明け以降の株価の急落や為替変動等、先行きの景況感には不透明感がでております。海外のうち、米国経済は、大統領選挙が控えていることもあり、足元には停滞感がでてきております。欧州経済は主要国を中心に堅調な成長が続いているものの、先行き不透明な状況が続いております。アジア経済は、中国経済の減速感が強まっていることに加え、原油価格や通貨下落などによりアジア新興国の成長率の低下が顕著となっております。また、国内外の設備投資需要については、旺盛な需要環境が長く続いていることもあり、今後の状況の変化を慎重に見極める必要があります。

このような状況のもと、翌連結会計年度の業績につきましては、売上高3,400億円(前連結会計年度比2.4%減)、営業利益285億円(同6.5%減)、経常利益290億円(同5.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益190億円(同43.9%増)を予想しております。

また、予想為替レートは1US\$=110円、1ユーロ=125円を想定しております。

当連結会計年度の実績は1US\$=120円、1ユーロ=132円でした。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ151億円減少し4,064億円となりました。資産の内、流動資産は、現金及び預金が113億円、受取手形及び売掛金が24億円減少したこと等により、138億円の減少となりました。固定資産につきましては、建設仮勘定が15億円、建物及び構築物が12億円増加した一方、その他無形固定資産が36億円、のれんが11億円減少したこと等により、12億円の減少となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、借入金の一部を長期から短期に振り替えたこと等により、長期借入金が150億円減少した一方、短期借入金が132億円増加したほか、退職給付に係る負債が23億円増加、未払法人税等が34億円、未払費用が15億円減少したこと等により45億円減少し、1,689億円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が79億円増加した一方、自己株式が50億円増加し、為替換算調整勘定が90億円、その他有価証券評価差額金が37億円減少したこと等により、105億円減少し2,374億円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より9億円収入が増加し299億円のキャッシュを得ております。これは主に法人税等の支払額133億円、たな卸資産の増加24億円等による減少要因がありました一方、税金等調整前当期純利益が225億円、減価償却費が149億円、仕入債務の増加額が42億円となりましたこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より153億円支出が増加し、246億円の支出となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入24億円等による増加要因がありました一方、有形固定資産の取得による支出が215億円、投資有価証券の取得による支出が50億円となりましたこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より24億円支出が増加し、122億円の支出となりました。これは主に配当金の支払額が52億円、自己株式の取得による支出が50億円となりましたこと等によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ102億円減少し、当連結会計年度末には、950億円となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当及び自己株式取得の合計額の親会社株主に帰属する当期純利益に対する比率を「株主還元性向」と捉え、3年間の平均で30%以上とすることを基本方針としております。配当につきましては、連結業績との連動と安定配当のバランスを勘案し決定をいたします。

当期の期末配当金につきましては、1株あたり8.50円とさせていただきます。これにより、当期の年間配当金は1株当たり17.00円となる予定です。

なお、次期の年間配当につきましては、安定配当と来期の業績動向等を総合的に勘案いたしまして、1株当たり17.00円とさせていただきます。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

## ① 当社グループの各事業のリスクについて

当社グループは、時計、工作機械、デバイス、電子機器等の製造販売を主な事業とし、全世界で事業展開を行っております。そして、ユーザーは一般個人のほか、多種多様な製造業にまで広範囲に渡っております。従って、当社グループの業績は、多岐に渡る変動要因の影響を受けます。その要因の主なものとは以下のとおりです。

時計事業

時計事業においては、ウォッチでは国内競合メーカーのほか、スイス高級腕時計メーカー、中国製普及価格帯時計メーカー、スマートウォッチメーカー等との競争も激しく、また、携帯電話等の時計機能代替製品との競争も内在しております。ムーブメント事業においては現在は高いシェアはあるものの、中国メーカーの台頭等に基因する競争環境の悪化により単価下落及びシェア低下の危険性があります。

工作機械事業

工作機械事業は、景気サイクルや企業の設備投資需要の影響を受けやすく、また競争環境においては国内メーカーとの競争の他、アジアメーカーとの競争も激しさを増しています。

デバイス事業

デバイス事業は、技術革新が早く企業間競争も激しいことから、販売価格の下落や開発等の遅れ等が業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。精密加工部品においては、販売先であります自動車メーカーや携帯電話メーカーの動向に影響を受けます。オプトデバイスにおいては販売先であります携帯電話メーカーや照明メーカーの動向に影響を受けます。また、一部製品では、特許実施許諾の契約を結んでおりますが、何らかの事情により提携関係が解消され、特許の実施許諾が受けられない状態になった場合、当事業に影響を与える可能性があります。

電子機器事業

電子機器事業は、景気変動による設備投資、個人消費の影響を受けやすく、また、国内競合メーカーはもとより、中国等の電子機器メーカーとの競争が激しく、技術革新が早いことから、販売価格の下落や開発等の遅れ等が業績に影響を与える可能性があります。



## ② 海外売上依存度について

当社グループの製品の売上高における海外比率は高く、また、全世界に販売されております。このため、各地域における景気・消費動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当該地域の政治的・経済的な社会情勢が、同様に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 為替変動のリスクについて

上記②のとおり、当社グループの製品の売上高における海外比率は高いため、為替予約及び通貨オプション等によるリスクヘッジを行うとともに、海外生産の拡充・強化を押し進めておりますが、当社グループの業績は為替変動の影響を受けます。

## ④ 中国生産依存度について

当社グループの製品は、4割以上を海外拠点で生産しており、主な生産拠点は中国に有しております。そのため、中国において何らかのトラブルによる生産の支障及び、生産に支障を来すような規制等が実施された場合、または人民元が大幅に切り上げられた場合等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ⑤ 減損損失について

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合や事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により固定資産について減損損失が発生し、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

## ⑥ 特許及びその他の知的財産について

当社グループが研究開発及び生産活動を行う中でさまざまな知的財産権にかかわる技術を使用しており、それらの知的財産権は当社グループが所有しているもの、あるいは適法に使用許諾を受けたものであると認識しておりますが、当社グループの認識の範囲外で第三者から知的財産権を侵害したと主張され、係争等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

特に一部製品において、特許実施許諾の契約を結んで製造を行っておりますが、何らかの事情により提携関係が解消され、特許の実施許諾が受けられない状態になった場合、当事業に影響を与える可能性があります。

## ⑦ 地震等の自然災害によるリスクについて

当社グループの本社・工場等の設備安全について火災・地震などの自然災害の発生時に、人的被害・工場などの設備破損が生じないように、防災シミュレーション活動などを通じて管理体制の確立を行っております。しかしながら、想定以上の地震等が発生した場合、生産活動や商品供給に支障をきたしたり、復旧などにかかる費用などで業績及び財務状況に大きな影響が出る可能性があります。

## ⑧ M&amp;A及び業務提携等に関するリスクについて

当社グループは、M&Aや業務提携等を通じた事業基盤の強化に取り組んでおります。これらを実行するにあたっては、対象企業の入念な調査、検討を行います。未認識債務の判明等や事業の展開等が計画どおりに進まない場合、当社グループの経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨ 借入金のリスクについて

当社グループの借入金の一部は、取引先金融機関とシンジケート・ローン契約及びコミットメント・ライン契約を締結していますが、これらの契約の財務制限条項に抵触した場合には、借入金の繰上返済請求を受けることがあり、当社グループの財務状態に影響を与える可能性があります。

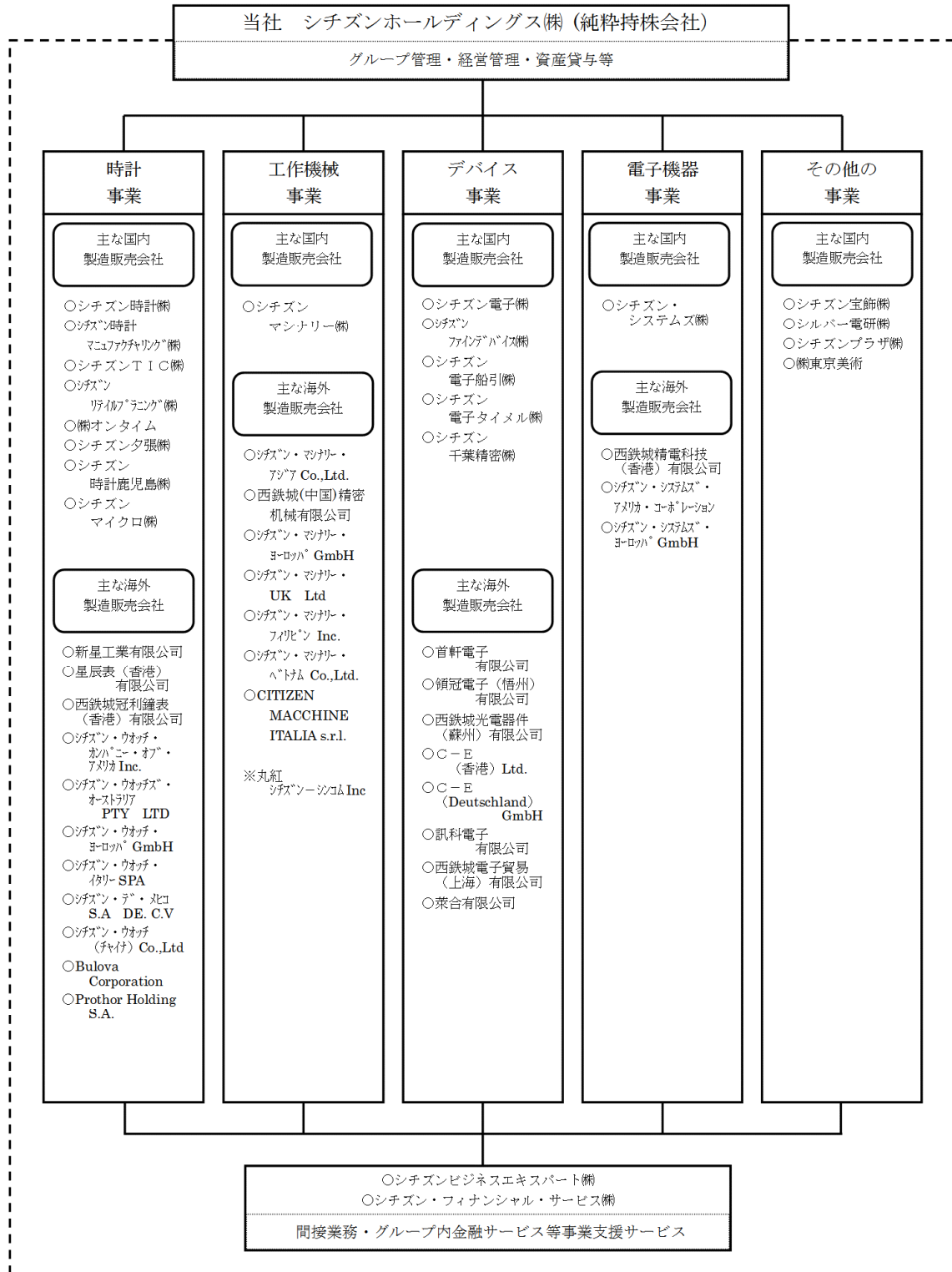
## ⑩ その他のリスクについて

上記以外でも、当社グループの業績は、急激な技術革新等による社会インフラや市場競争状態の変化、当社グループの財務的・経営的状況の変動、国内外の主要市場における貿易規制等各種規制、株式市場や債券市場の大幅な変動により多様な影響を受けます。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、その子会社121社及び関連会社7社で構成され、主として時計事業及び工作機械事業、デバイス事業、電子機器事業の分野において生産及び販売活動を営んでおります。

当社グループ(当社及び当社の関係会社)について図示すると次のとおりであります。



○：連結子会社 ※：持分法適用関連会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

平成25年2月に、平成31年3月期を最終年度とする中期経営計画「シチズングローバルプラン2018」（以下、中期経営計画という。）を策定しました。

本中期経営計画におけるスローガンを「真のグローバル企業を目指して ～スピードと活力の溢れる企業グループへ～」と定め、取り組んでおります。しかし、前期3年間（平成26年3月期～平成28年3月期）で外部環境が大きく変わり、当初策定した経営方針を平成28年2月に一部見直し、以下の2項目を新たな基本的な経営方針とし、グローバルな市場において求められる「価値」を継続して提供できる「真のグローバル企業」を目指してまいります。

- 1) 時計事業及び時計製造で培われた強みを生かせる領域にフォーカスし、カテゴリートップクラスのグローバル競争力を持つ事業の集合体を目指す。
- 2) 高収益体質になるべく、製造革新を進め収益力強化を図る。

#### (2) 中長期的な事業戦略と対処すべき課題

本中期経営計画の策定当初は、経営方針のひとつとして、「中国・アジア新興国を成長市場と位置づけ、売上拡大と効率化を同時に進め、利益成長を加速する。」としておりましたが、前期3年間（平成26年3月期～平成28年3月期）で外部環境が大きく変わり、当初見込んでいた成長は望めないため経営方針から除外いたしました。しかし、長期的には成長路線に戻っていく市場であると認識しておりますので、長期的な視点で基盤づくりに取り組んでまいります。

本中期経営計画の前期3年間（平成26年3月期～平成28年3月期）では、筋肉質な経営体質の構築を図るため、徹底した構造改革と体質強化を行いました。後期3年間（平成29年3月期～平成31年3月期）では、より一層厳しさを増すグローバル競争に打ち勝つために、収益性の向上を目的として製造力の強化を更に推し進め、同時に積極的に成長投資を行うことで業績の拡大を図り、平成31年3月期のありたい姿である「真のグローバル企業」を目指してまいります。

後期3年間（平成29年3月期～平成31年3月期）では、当社が抱える経営課題を克服するべく、以下の4項目につきまして重点的に取り組んでまいります。

##### 1) 徹底した体質強化/製造力の強化

本中期経営計画の前期3年間（平成26年3月期～平成28年3月期）では、構造改革を含めさまざまな施策に取り組みましたが、後期（平成29年3月期～平成31年3月期）も製造革新による原価低減や資産効率の向上を目指し、より一層取り組みを強化いたします。

##### 2) 事業成長に向けた積極的投資とマーケティング力の強化

前期3年間（平成26年3月期～平成28年3月期）の構造改革により創出した資金を積極的に成長投資へ振り向け、業績の拡大を目指します。

##### 3) 製品・事業の選択と集中

前期3年間（平成26年3月期～平成28年3月期）では、事業ポートフォリオを明確にしました。後期3年間（平成29年3月期～平成31年3月期）は、グループ各社が展開する事業や製品の選択と集中を進め、注力する事業・製品を明確にしていきます。

##### 4) 人の生産性改善と人材力強化

グローバル環境の中であらゆる変化に対応できる人材育成と、精鋭化集団としての組織力の強化に取り組んでいきます。

本中期経営計画における事業別の戦略としましては、

1) 時計事業

「製品からブランドへ」をスローガンに掲げ、シチズンブランド事業を成長の核とし、マルチブランド戦略を推し進めます。そして国内と北米を重点市場と位置づけ、徹底的に攻略していきます。また、厳しい競争を勝ち抜くために、徹底した製造力の強化を推進し、収益性の向上を目指してまいります。

2) 工作機械事業

時計部品の製造で培われた小型化技術及び高剛性技術に基づき、世界最先端の生産革新ソリューションを創造し、「新・モノづくり企業」のポジションを確立することで、自動盤トップシェアの地位を確固たるものとしてまいります。

3) デバイス事業

当社グループの強みである金属部品や脆性材の加工技術を生かし、グローバルニッチ市場で勝てる小型精密部品事業の拡大を目指します。LED製品については、当社グループ独自の強みである小型化、薄型化等を追求しつつ、日亜化学工業㈱との資本・業務提携を通じて利益の安定・拡大を目指します。その他のデバイス製品事業につきましても売上拡大よりも利益の安定を優先してまいります。

4) 電子機器事業

高品質・高信頼性の業務用プリンターとフォトプリンターを事業の核とし、グローバルニッチ市場を中心とした事業展開を図り、安定的な利益の創出を目指します。

当期は、グローバル生産体制の最適化等の徹底した構造改革による体質強化に取り組み、本中期経営計画後期(平成29年3月期～平成31年3月期)の成長ステージに向けた強固な基盤づくりを進めてまいりました。引き続き体質強化に取り組むとともに、成長戦略を推進し、収益性の向上と売上拡大を図ってまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	110,716	99,371
受取手形及び売掛金	65,491	63,061
電子記録債権	243	855
商品及び製品	50,765	53,328
仕掛品	19,611	18,736
原材料及び貯蔵品	19,749	17,099
未収消費税等	3,381	2,755
繰延税金資産	9,944	8,609
その他	5,968	8,034
貸倒引当金	△1,428	△1,301
流動資産合計	284,443	270,551
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	32,885	34,113
機械装置及び運搬具(純額)	20,623	21,023
工具、器具及び備品(純額)	5,095	5,657
土地	11,607	10,904
リース資産(純額)	1,065	1,175
建設仮勘定	3,988	5,570
有形固定資産合計	※1 75,266	※1 78,443
<b>無形固定資産</b>		
のれん	3,198	2,097
ソフトウェア	2,209	2,462
リース資産	12	14
その他	5,577	1,953
無形固定資産合計	10,998	6,529
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	40,724	40,366
長期貸付金	1,152	1,130
繰延税金資産	5,174	5,886
その他	5,580	5,594
貸倒引当金	△1,637	△1,901
投資損失引当金	△138	△138
投資その他の資産合計	50,855	50,938
固定資産合計	137,119	135,911
資産合計	421,563	406,462

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,371	19,589
電子記録債務	—	13,564
設備関係支払手形	473	376
営業外電子記録債務	—	885
短期借入金	4,164	17,444
未払法人税等	7,176	3,679
繰延税金負債	1	120
未払費用	16,210	14,655
賞与引当金	6,419	6,335
役員賞与引当金	168	162
製品保証引当金	1,119	1,011
環境対策引当金	11	11
事業再編整理損失引当金	2,915	4,369
災害損失引当金	4	—
その他	23,399	9,697
流動負債合計	82,435	91,901
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	45,000	30,000
繰延税金負債	3,467	2,067
債務保証損失引当金	12	28
環境対策引当金	72	65
事業再編整理損失引当金	2,013	1,663
退職給付に係る負債	18,800	21,139
資産除去債務	97	97
その他	1,690	2,031
固定負債合計	91,155	77,091
負債合計	173,591	168,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,648	32,648
資本剰余金	33,890	33,969
利益剰余金	151,689	159,684
自己株式	△5,394	△10,400
株主資本合計	212,834	215,903
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,190	7,413
為替換算調整勘定	14,843	5,756
退職給付に係る調整累計額	△362	△1,372
その他の包括利益累計額合計	25,671	11,797
非支配株主持分	9,466	9,768
純資産合計	247,972	237,469
負債純資産合計	421,563	406,462

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	328,456	348,267
売上原価	198,579	213,508
売上総利益	129,876	134,759
販売費及び一般管理費	※1 101,987	※1 104,291
営業利益	27,889	30,467
営業外収益		
受取利息	392	396
受取配当金	1,112	1,414
受取賃貸料	279	283
為替差益	1,835	—
持分法による投資利益	380	603
その他	662	569
営業外収益合計	4,663	3,268
営業外費用		
支払利息	670	482
手形売却損	56	66
貸与資産減価償却費	94	57
為替差損	—	2,013
その他	327	495
営業外費用合計	1,149	3,115
経常利益	31,403	30,619
特別利益		
投資有価証券売却益	367	194
固定資産売却益	8,095	1,028
負ののれん発生益	23	—
その他	132	12
特別利益合計	8,619	1,236
特別損失		
固定資産売却損	15	19
固定資産除却損	309	303
減損損失	※2 2,515	※2 3,051
事業再編整理損	2,395	4,936
投資有価証券評価損	4	0
支給対象期間変更に伴う賞与引当金追加計上額	70	—
貸倒引当金繰入額	1,620	313
和解金	454	37
その他	747	641
特別損失合計	8,133	9,304
税金等調整前当期純利益	31,890	22,550
法人税、住民税及び事業税	11,000	7,938
法人税等調整額	3,055	581
法人税等合計	14,056	8,519
当期純利益	17,834	14,031
非支配株主に帰属する当期純利益	262	829
親会社株主に帰属する当期純利益	17,572	13,201

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	17,834	14,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,310	△3,778
為替換算調整勘定	11,245	△9,078
退職給付に係る調整額	237	△1,028
持分法適用会社に対する持分相当額	315	△167
その他の包括利益合計	15,108	△14,053
包括利益	32,943	△21
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,452	△675
非支配株主に係る包括利益	491	653



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,648	33,890	142,159	△5,387	203,311
会計方針の変更による累積的影響額			△2,451		△2,451
会計方針の変更を反映した当期首残高	32,648	33,890	139,708	△5,387	200,859
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
連結子会社の増資による持分の増減			△700		△700
合併による増加					—
会社分割による増加					—
連結範囲の変動			293		293
剰余金の配当			△5,183		△5,183
親会社株主に帰属する当期純利益			17,572		17,572
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分			△0	0	0
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	11,980	△6	11,974
当期末残高	32,648	33,890	151,689	△5,394	212,834

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,880	3,523	△612	10,791	3,309	217,412
会計方針の変更による累積的影響額					△12	△2,463
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,880	3,523	△612	10,791	3,296	214,948
当期変動額						
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
連結子会社の増資による持分の増減						△700
合併による増加						—
会社分割による増加						—
連結範囲の変動						293
剰余金の配当						△5,183
親会社株主に帰属する当期純利益						17,572
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						0
自己株式処分差損の振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,310	11,319	249	14,879	6,169	21,049
当期変動額合計	3,310	11,319	249	14,879	6,169	33,023
当期末残高	11,190	14,843	△362	25,671	9,466	247,972

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,648	33,890	151,689	△5,394	212,834
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	32,648	33,890	151,689	△5,394	212,834
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		79			79
連結子会社の増資による持分の増減					-
合併による増加			7		7
会社分割による増加			5		5
連結範囲の変動			79		79
剰余金の配当			△5,297		△5,297
親会社株主に帰属する当期純利益			13,201		13,201
自己株式の取得				△5,006	△5,006
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式処分差損の振替		0	△0		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	79	7,995	△5,006	3,069
当期末残高	32,648	33,969	159,684	△10,400	215,903

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,190	14,843	△362	25,671	9,466	247,972
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,190	14,843	△362	25,671	9,466	247,972
当期変動額						
連結子会社株式の取得による持分の増減						79
連結子会社の増資による持分の増減						-
合併による増加						7
会社分割による増加						5
連結範囲の変動						79
剰余金の配当						△5,297
親会社株主に帰属する当期純利益						13,201
自己株式の取得						△5,006
自己株式の処分						0
自己株式処分差損の振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,777	△9,087	△1,009	△13,873	302	△13,571
当期変動額合計	△3,777	△9,087	△1,009	△13,873	302	△10,502
当期末残高	7,413	5,756	△1,372	11,797	9,768	237,469

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	31,890	22,550
減価償却費	14,386	14,934
事業再編整理損失引当金の増減額(△は減少)	△860	1,166
その他の引当金の増減額(△は減少)	1,139	52
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	730	1,409
のれん償却額	1,306	1,100
負ののれん発生益	△23	—
受取利息及び受取配当金	△1,504	△1,811
支払利息	670	482
投資有価証券売却損益(△は益)	△367	△194
投資有価証券評価損益(△は益)	4	0
固定資産売却損益(△は益)	△8,079	△1,009
固定資産除却損	309	303
売上債権の増減額(△は増加)	6,755	△1,459
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,203	△2,496
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,072	4,240
減損損失	2,515	3,051
その他	1,332	△297
小計	33,927	42,024
利息及び配当金の受取額	1,512	1,807
利息の支払額	△705	△465
法人税等の支払額	△5,682	△13,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,053	29,980
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△3	△5,018
投資有価証券の売却による収入	860	485
有形固定資産の取得による支出	△16,507	△21,527
有形固定資産の売却による収入	10,669	2,416
無形固定資産の取得による支出	△1,188	△1,275
貸付けによる支出	△598	△39
貸付金の回収による収入	481	116
連結子会社株式の取得による支出	△0	—
その他	△2,959	206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,246	△24,637

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,043	△1,646
長期借入金の返済による支出	△10,289	—
社債の償還による支出	△50	—
配当金の支払額	△5,183	△5,297
非支配株主への配当金の支払額	△81	△209
非支配株主からの払込みによる収入	4,999	—
自己株式の取得による支出	△6	△5,006
自己株式の売却による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1
その他	△177	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,745	△12,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,550	△3,398
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,611	△10,260
現金及び現金同等物の期首残高	92,661	105,276
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3	20
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	6
現金及び現金同等物の期末残高	※ 105,276	※ 95,042

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 99社

主要な連結子会社名

シチズン時計(株)、シチズンマシナリー(株)、シチズン電子(株)、  
シチズンファインデバイス(株)、シチズン・システムズ(株)

新規 1社

当連結会計年度より、九戸精密(株)を重要性を考慮して、連結の範囲に含めております。

除外 2社

当連結会計年度より、シチズンセイミツ八戸(株)、CINCOM MIYANO KOREA CO., LTD. は会社清算のため、連結の範囲から除外しております。

その他では、シチズンファインテックミヨタ(株)はシチズンセイミツ(株)を吸収合併し、シチズンサカエ販売(株)はシチズンニューフラッグ(株)を吸収合併し、それぞれ合併後の新商号をシチズンファインデバイス(株)、シチズンリテイルプランニング(株)としております。また、シチズンマシナリーミヤノ(株)はシチズンマシナリー(株)へ、SIRMA MACCHINE s. r. l. はCITIZEN MACCHINE ITALIA s. r. l. へ、Eplamo S. A. はAngelus S. A. へ、それぞれ商号変更しております。

## (2) 非連結子会社 22社

主要な非連結子会社

HESTIKA FRANCE S. A. S.

(連結の範囲から除いた理由)

連結の範囲から除外した非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の各合計は、連結財務諸表上の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の関連会社数 2社

Marubeni Citizen-Cincom Inc.、First Cainta Resources Corporation

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(HESTIKA FRANCE S. A. S. 等)及び関連会社(合川精密(株)等)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日が連結決算日と異なる会社は、73社であります。

連結子会社73社の事業年度の末日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日において連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するために必要とされる決算を行っております。

## 4. 会計方針に関する事項

連結子会社が採用している会計方針は、原則として当社の基準に統一されており、特記すべき差異はありません。当社及び連結子会社の主要な会計方針は、次のとおりであります。

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により評価しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

## イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～10年

## ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

## ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。

## (3) 重要な繰延資産の処理方法

## 社債発行費

発生年度に一括償却しております。

## (4) 重要な引当金の計上基準

## イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社については、個別の債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。

## ロ 投資損失引当金

非連結子会社株式等(減損会計適用銘柄を除く)の著しい価値の下落による損失に備えるため、当連結会計年度末における実質価額等を考慮して計上しております。

## ハ 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、当社及び連結子会社の一部は、支給見込額基準により計上しております。

## ニ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、当社及び連結子会社の一部は、支給見込額基準により計上しております。

## ホ 製品保証引当金

一部の連結子会社では製品のアフターサービス等に要する費用の引当として、売上高の一定割合を計上しております。

## ヘ 事業再編整理損失引当金

事業再編に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

## ト 環境対策引当金

将来の環境対策に伴う支出に備えるため、その合理的な見積額に基づき計上しております。

## チ 災害損失引当金

東日本大震災等により被災した資産の復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

## リ 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

## (5) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(原則として5年による定率法)により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(原則として5年による定率法)により発生の際連結会計年度から費用処理しております。

## (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて、特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金利息

ハ ヘッジ方針

一部の借入金における金利変動リスクを回避する目的でヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間(計上後20年以内)で均等償却を行っております。

なお、消去差額が重要な金額でない場合は、当該消去差額の生じた期の損益としております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## (会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は79百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が79百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は79百万円増加しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

## (未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

## (1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・ (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・ (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ・ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

## (2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。



(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた65,734百万円は、「受取手形及び売掛金」65,491百万円、「電子記録債権」243百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
減価償却累計額	232,350百万円	215,565百万円

## 2. 保証債務

連結会社以外の会社に対する保証は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当社グループの得意先が抱えるリース債務 等に対する保証	266百万円	75百万円

## 3. 輸出手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	0百万円	－百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費	4,224百万円	4,383百万円
貸倒引当金繰入額	△64	△58
賞与引当金繰入額	2,218	2,624
役員賞与引当金繰入額	121	72
退職給付費用	1,423	1,404
人件費	33,240	33,977
広告宣伝費	20,852	21,512
製品保証等引当金繰入額	48	61
研究開発費	8,169	7,500

## ※2. 減損損失

当社グループは、原則として管理会計上の事業区分に基づく事業部単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、グルーピングを行っています。なお、一部の連結子会社については規模に鑑み、会社単位を基準としてグルーピングを行っています。また、本社等、特定事業との関連が明確でない資産については共用資産としております。

前連結会計年度は、今後使用見込みのない資産、収益性の悪化した事業の資産の減損損失を認識し、また、のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,515百万円)として特別損失に計上しました。その主な内訳は、建物及び構築物285百万円、土地328百万円、のれん1,654百万円であります。

当連結会計年度は、今後使用見込みのない資産、収益性の悪化した事業の資産の減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,051百万円)として特別損失に計上しました。その主な内訳は、建物及び構築物31百万円、工具、器具及び備品17百万円、その他無形固定資産2,974百万円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却可能価額または使用価値を基に算定しております。正味売却可能価額については処分価額により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを主として5%で割引いて算出しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	330,353,809	—	—	330,353,809
合計	330,353,809	—	—	330,353,809
自己株式				
普通株式(注)1,2	6,363,200	7,961	91	6,371,070
合計	6,363,200	7,961	91	6,371,070

(注)1. 自己株式数の増加7,961株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 自己株式数の減少91株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,591	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	2,591	8.00	平成26年9月30日	平成26年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,591	利益剰余金	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	330,353,809	—	—	330,353,809
合計	330,353,809	—	—	330,353,809
自己株式				
普通株式(注)1,2	6,371,070	5,689,911	91	12,060,890
合計	6,371,070	5,689,911	91	12,060,890

(注) 1. 自己株式の増加5,689,911株は市場買付による増加5,682,800株及び、単元未満株式の買取による増加7,111株であります。

2. 自己株式数の減少91株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,591	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	2,705	8.50	平成27年9月30日	平成27年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,705	利益剰余金	8.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	110,716百万円	99,371百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△5,440	△4,328
現金及び現金同等物	105,276	95,042

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社制を導入しており、事業統括会社ごとに包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。

したがって当社グループは、各事業統括会社を基礎とし、製品の種類・性質の類似性等に基づき、「時計事業」、「工作機械事業」、「デバイス事業」、「電子機器事業」、「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。

各事業の主な内容は次のとおりであります。

事業区分	主要な製品
時計事業	ウォッチ、ムーブメント
工作機械事業	NC自動旋盤
デバイス事業	自動車部品、スイッチ、LED、マイクロディスプレイ、水晶振動子
電子機器事業	プリンター、健康機器、電卓
その他の事業	球機用機器、宝飾製品

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	時計事業	工作 機械事業	デバイス 事業	電子機器 事業	その他の 事業	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への 売上高	172,280	51,702	67,536	24,717	12,218	328,456	—	328,456
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	137	227	6,001	585	713	7,666	△7,666	—
計	172,417	51,930	73,538	25,303	12,932	336,122	△7,666	328,456
セグメント 利益又は損失(△)	19,669	6,794	4,721	904	△464	31,625	△3,736	27,889
セグメント資産	180,277	53,153	86,832	17,531	12,018	349,813	71,750	421,563

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)(営業利益又は損失(△))の調整額△3,736百万円には、セグメント間取引消去△22百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,714百万円が含まれております。
  - (2) セグメント資産の調整額71,750百万円には、各報告セグメントに配分されていない全社資産120,698百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等△48,947百万円が含まれています。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	時計事業	工作機械事業	デバイス事業	電子機器事業	その他の事業	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への 売上高	181,241	51,517	80,632	23,371	11,504	348,267	—	348,267
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	142	538	2,867	549	802	4,902	△4,902	—
計	181,384	52,056	83,500	23,920	12,307	353,169	△4,902	348,267
セグメント 利益又は損失(△)	20,582	7,151	6,880	342	△542	34,416	△3,949	30,467
セグメント資産	172,925	51,400	87,051	15,822	10,288	337,487	68,975	406,462

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)(営業利益又は損失(△))の調整額△3,949百万円には、セグメント間取引消去85百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,034百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額68,975百万円には、各報告セグメントに配分されていない全社資産110,370百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等△41,395百万円が含まれています。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	736.17円	715.38円
1株当たり当期純利益金額	54.24円	41.32円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	17,572	13,201
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(百万円)	17,572	13,201
期中平均株式数(千株)	323,987	319,480
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	247,972	237,469
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	9,466	9,768
(うち非支配株主持分(百万円))	(9,466)	(9,768)
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	238,505	227,700
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式数の数(千株)	323,982	318,292

## (重要な後発事象)

当社は、平成28年4月27日開催の取締役会において、平成28年10月1日付けで当社並びに当社の完全子会社であるシチズン時計株式会社及びシチズンビジネスエキスパート株式会社を当事会社とする吸収合併(以下「本合併」といいます。)を行うこと並びに当社の商号を変更することを決議し、合併契約を締結いたしました。

## 1. 本合併について

## (1) 本合併の目的

当社は、平成19年4月以降、純粋持株会社体制の下、グループの競争力強化と成長促進を図るべく取り組んでまいりました。また、平成25年4月よりスタートした中期経営計画「シチズングローバルプラン2018」では、「『真のグローバル企業』を目指して」というスローガンの下、徹底した体質強化と製造力強化を目指した構造改革に取り組むとともに、事業ポートフォリオを明確にし、強みを発揮できる事業分野へ経営資源を集中させ、時計事業を中心とした事業の拡大と強化を図るなど、一定の成果を得ることができました。

一方、当社は平成26年4月より、「時計事業の成長戦略の加速」や「経営の効率化」を目指し、本合併の対象となる3社の間接機能を一体的に運営するなど、様々な取り組みを行ってまいりました。しかしながら、純粋持株会社体制化後の内外環境の変化も大きく、今後「シチズングローバルプラン2018」を更に推し進め、時計事業を中核としたグループ全体の更なる成長と本社機能の強化を図るためには、当社が直接に時計事業を運営する事業持株会社体制に移行することが最適であるとの結論に達しました。

移行後は、純粋持株会社体制下において構築したグループ運営の利点を維持しつつ、新しい体制で更なるグループの競争力強化を図り、当社グループの企業価値・株主価値の向上に努めてまいります。

(2) 本合併の要旨

①本合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、シチズン時計株式会社及びシチズンビジネスエキスパート株式会社は解散致します。

②本合併の日程

合併契約承認取締役会	平成28年4月27日
合併契約締結日	平成28年4月27日
合併契約の効力発生日	平成28年10月1日(予定)

本合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併であり、シチズン時計株式会社及びシチズンビジネスエキスパート株式会社においては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、それぞれ株主総会の決議による承認を受けることなく実施いたします。

③本合併に係る割当ての内容

本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

④本合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

## (3) 被合併会社の概要

① 名称	シチズン時計株式会社	
② 所在地	東京都西東京市田無町六丁目1番12号	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 戸倉 敏夫	
④ 事業内容	各種時計類及びその部分品の製造、販売及び輸出入等	
⑤ 資本金	5,000 百万円	
⑥ 設立年月日	平成 19 年 4 月 2 日	
⑦ 発行済株式数	200 株	
⑧ 決算期	3 月 31 日	
⑨ 大株主及び持株比率 (平成 28 年 3 月 31 日現在)	シチズンホールディングス株式会社 100%	
⑩ 直前事業年度の財政状態及び経営 成績	決算期	平成 27 年 3 月期(単体)
	純資産	71,194 百万円
	総資産	94,485 百万円
	1株当たり純資産	355,970 千円
	売上高	107,617 百万円
	営業利益	6,062 百万円
	経常利益	9,909 百万円
	当期純利益	5,669 百万円
	1株当たり当期純利益	28,348 千円

① 名称	シチズンビジネスエキスパート株式会社	
② 所在地	東京都西東京市田無町六丁目1番12号	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 椛田 茂	
④ 事業内容	不動産の管理及び賃貸、各種生産設備の保守及び管理、コンピュータシステムの開発、運用及び保守等の業務の受託、代行又はコンサルティング等	
⑤ 資本金	100 百万円	
⑥ 設立年月日	平成 19 年 4 月 2 日	
⑦ 発行済株式数	100 株	
⑧ 決算期	3 月 31 日	
⑨ 大株主及び持株比率 (平成 28 年 3 月 31 日現在)	シチズンホールディングス株式会社 100%	
⑩ 直前事業年度の財政状態及び経営 成績	決算期	平成 27 年 3 月期(単体)
	純資産	680 百万円
	総資産	1,550 百万円
	1株当たり純資産	6,806 千円
	売上高	2,456 百万円
	営業利益	16 百万円
	経常利益	23 百万円
	当期純利益	5 百万円
	1株当たり当期純利益	59 千円

## (4) 合併後の状況

① 名称	シチズン時計株式会社(平成28年10月1日をもって変更予定)
② 所在地	東京都西東京市田無町六丁目1番12号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 戸倉 敏夫(予定)
④ 事業内容	各種時計類及びその部分品の製造及び販売並びに持株会社としての、グループ経営戦略の策定・推進、グループ経営の監査、グループ技術開発及び知的財産の管理その他経営管理等
⑤ 資本金	32,648 百万円
⑥ 決算期	3月31日

## (5) 今後の見通し

本合併は、当社と完全子会社間の合併であるため、今後の連結業績に与える影響は軽微であります。

## 2. 当社商号の変更について

## (1) 変更の理由

本合併により、当社は「グループ成長の核」である時計事業を営む事業持株会社へ移行することになり、これに伴い合併期日である平成28年10月1日をもって、商号を変更するものであります。

なお、この商号の変更は、平成28年6月28日開催予定の第131期定時株主総会で定款の一部変更議案が承認されることを条件とします。

## (2) 新商号

シチズン時計株式会社(英文名: Citizen Watch Co., Ltd.)

## (3) 新商号変更日

平成28年10月1日

## (4) 商号変更に係る定款変更の内容

(下線部は変更部分を示します。)

現行定款	定款変更案
(商号) 第1条 当社は、シチズンホールディングス株式会社と称し、英文では、 <u>Citizen Holdings Co., Ltd.</u> と表示する。	(商号) 第1条 当社は、シチズン時計株式会社と称し、英文では、 <u>Citizen Watch Co., Ltd.</u> と表示する。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、資産除去債務、連結包括利益計算書関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	37,211	33,423
営業未収入金	843	649
預け金	8,093	3,934
未収入金	3,042	3,530
繰延税金資産	578	1,412
未収還付法人税等	—	1,687
その他	196	774
流動資産合計	49,965	45,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,348	8,129
機械及び装置	23	16
工具、器具及び備品	27	27
土地	3,878	3,298
建設仮勘定	246	648
有形固定資産合計	12,523	12,120
無形固定資産		
ソフトウェア	142	126
その他	4	4
無形固定資産合計	146	130
投資その他の資産		
投資有価証券	35,736	32,528
関係会社株式	99,695	99,332
長期前払費用	80	118
繰延税金資産	2,111	2,944
その他	1,026	1,026
投資その他の資産合計	138,650	135,949
固定資産合計	151,321	148,199
資産合計	201,286	193,612

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	17	27
設備関係支払手形	5	24
営業外電子記録債務	—	752
1年内返済予定の長期借入金	—	15,000
未払金	1,666	1,228
未払法人税等	4,257	—
未払費用	422	330
未払消費税等	28	—
預り金	16	15
賞与引当金	146	123
役員賞与引当金	26	18
債務保証損失引当金	—	2,839
事業再編整理損失引当金	842	1,750
その他	31	355
流動負債合計	7,461	22,467
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	45,000	30,000
退職給付引当金	1,763	1,850
債務保証損失引当金	343	348
環境対策引当金	38	38
事業再編整理損失引当金	963	689
資産除去債務	73	73
その他	273	273
固定負債合計	68,456	53,273
負債合計	75,918	75,740
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	32,648	32,648
資本剰余金		
資本準備金	36,029	36,029
資本剰余金合計	36,029	36,029
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮積立金	228	229
繰越利益剰余金	51,479	52,662
利益剰余金合計	51,707	52,892
自己株式	△5,394	△10,400
株主資本合計	114,991	111,170
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,376	6,701
評価・換算差額等合計	10,376	6,701
純資産合計	125,368	117,871
負債純資産合計	201,286	193,612

## (2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	12,911	15,622
営業費用	5,979	6,259
営業利益	6,931	9,362
営業外収益		
受取利息	80	63
受取配当金	947	1,073
受取賃貸料	2	0
為替差益	1	—
その他	12	7
営業外収益合計	1,043	1,144
営業外費用		
支払利息	650	456
為替差損	—	1
その他	63	92
営業外費用合計	714	550
経常利益	7,260	9,956
特別利益		
投資有価証券売却益	352	187
関係会社株式売却益	2,405	—
固定資産売却益	7,452	66
特別利益合計	10,211	254
特別損失		
固定資産除却損	34	57
固定資産売却損	—	328
減損損失	209	—
事業再編整理損	—	733
債務保証損失引当金繰入額	2	2,843
子会社株式評価損	—	362
特別損失合計	247	4,325
税引前当期純利益	17,225	5,884
法人税、住民税及び事業税	3,950	△238
法人税等調整額	161	△359
法人税等合計	4,111	△597
当期純利益	13,113	6,482



(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	32,648	36,029	—	36,029	220	43,861	44,082	△5,387	107,373
会計方針の変更による累積的影響額						△305	△305		△305
会計方針の変更を反映した当期首残高	32,648	36,029	—	36,029	220	43,556	43,777	△5,387	107,068
当期変動額									
剰余金の配当						△5,183	△5,183		△5,183
当期純利益						13,113	13,113		13,113
税率変更に伴う圧縮積立金の変更額					11	△11	—		—
圧縮積立金の取崩					△4	4	—		—
自己株式の取得								△6	△6
自己株式の処分						△0	△0	0	0
自己株式処分差損の振替									—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	7	7,922	7,929	△6	7,923
当期末残高	32,648	36,029	—	36,029	228	51,479	51,707	△5,394	114,991

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,254	7,254	114,627
会計方針の変更による累積的影響額			△305
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,254	7,254	114,322
当期変動額			
剰余金の配当			△5,183
当期純利益			13,113
税率変更に伴う圧縮積立金の変更額			—
圧縮積立金の取崩			—
自己株式の取得			△6
自己株式の処分			0
自己株式処分差損の振替			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,122	3,122	3,122
当期変動額合計	3,122	3,122	11,045
当期末残高	10,376	10,376	125,368

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	32,648	36,029	—	36,029	228	51,479	51,707	△5,394	114,991
会計方針の変更による累積的影響額									—
会計方針の変更を反映した当期首残高	32,648	36,029	—	36,029	228	51,479	51,707	△5,394	114,991
当期変動額									
剰余金の配当						△5,297	△5,297		△5,297
当期純利益						6,482	6,482		6,482
税率変更に伴う圧縮積立金の変更額					5	△5	—		—
圧縮積立金の取崩					△4	4	—		—
自己株式の取得								△5,006	△5,006
自己株式の処分			△0	△0				0	0
自己株式処分差損の振替			0	0		△0	△0		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	1	1,183	1,184	△5,006	△3,821
当期末残高	32,648	36,029	—	36,029	229	52,662	52,892	△10,400	111,170

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10,376	10,376	125,368
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,376	10,376	125,368
当期変動額			
剰余金の配当			△5,297
当期純利益			6,482
税率変更に伴う圧縮積立金の変更額			—
圧縮積立金の取崩			—
自己株式の取得			△5,006
自己株式の処分			0
自己株式処分差損の振替			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,675	△3,675	△3,675
当期変動額合計	△3,675	△3,675	△7,496
当期末残高	6,701	6,701	117,871

(4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

## 7. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

##### ・新任候補

取締役	竹内 則夫	(現)	シチズン時計(株)取締役
取締役	名取 房満	(現)	シチズン時計(株)取締役
取締役	古川 敏之	(現)	シチズン時計(株)取締役
社外監査役	窪木 登志子	(現)	弁護士

##### ・退任予定

常務取締役	青柳 良太
社外監査役	水津 正臣

#### ③ 就任及び退任予定日

平成28年6月28日

### (2) その他

該当事項はありません。